



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青山財産ネットワークス
 コード番号 8929 URL <https://www.azn.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮見 正純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 橋場 真太郎 TEL 03-6439-5800
 コーポレートファイナンス本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 2023年8月21日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	14,039	△30.6	1,102	0.5	1,246	19.3	832	16.7
2022年12月期第2四半期	20,232	69.7	1,097	△7.8	1,044	△10.2	713	△33.7

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 842百万円 (4.7%) 2022年12月期第2四半期 804百万円 (△28.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	34.26	34.25
2022年12月期第2四半期	29.46	29.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	24,982	8,667	34.4	353.50
2022年12月期	21,757	8,320	38.0	340.13

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 8,601百万円 2022年12月期 8,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	13.00	—	22.00	35.00
2023年12月期	—	15.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	26.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（2023年8月9日）公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	9.9	3,300	25.5	3,050	22.0	1,980	16.8	81.38

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年6月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）Aoyama Zaisan Networks USA, Inc.

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 2 Q	24,520,859株	2022年12月期	24,520,859株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	189,246株	2022年12月期	220,328株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 2 Q	24,309,461株	2022年12月期 2 Q	24,238,203株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは2022年からの3ヵ年を「拡大成長期」と位置付けた第三次中期経営計画を策定し、8つの「戦略的個別サービス」と「総合財産コンサルティングサービス」の両輪によるお客様サービスの品質向上と、量的拡大を実現する施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、世界的なインフレの進行や金利の上昇、急激な為替の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社のお客様である個人資産家や企業オーナーの財産コンサルティングサービスのニーズ、とりわけ資産保全や資産運用ニーズは大幅に増大しております。

金融機関等からのお客様の紹介は堅調に推移しており、お客様数は増加し続けております。既存のお客様のアカウントプラン（個社・個人別中長期コンサルティング計画）の年度実行に加え、新規のお客様のアカウントプランの策定および年度実行により当年度の財産コンサルティング収益の拡大と中長期的な財産コンサルティングの提案・受託を行ってまいりました。

また、8つの「戦略的個別サービス」についての進捗は以下の通りでございます。

ADVANTAGE CLUBについては、不動産の運用商品として長年にわたり信頼を得ており、積極的に組成をしておりますが、当第2四半期会計期間にADVANTAGE CLUB組成用として取得を検討していた渋谷区神宮前の物件をSTO組成用に切り替えたことから3件の組成にとどまりました。しかしながら、ADVANTAGE CLUBについては募集開始から早期に募集口数に到達している状態が続いております。不動産を裏付けとした運用商品のニーズはますます高まっていることから、今後も積極的に組成を行っていく方針です。

STO事業においては、ADVANTAGE CLUBにつぐ第2の不動産を裏付けとした運用商品の柱となるべく準備を進めております。第1号案件となる渋谷区神宮前の案件については早期に募集口数に到達しました。STOもADVANTAGE CLUBと同様にニーズが高く、年内の第2号案件の組成に向けて積極的に取り組んでまいります。

購入コンサルティング事業においては、首都圏の不動産購入ニーズを持つ資産家に対して積極的に提案しており複数成約しております。特に当事業年度はADVANTAGE CLUBの連携を行っている地方銀行のお客様向けに提案を開始し、財産コンサルティングの受託に繋がっております。

土地有効活用コンサルティング事業においては、有効活用専門チームを組成し、地方銀行およびメガバンク2行との連携を昨年度から開始し、着実に案件を受託しております。

ファミリーオフィスサービス事業においては、メガバンクおよび有力な地方銀行と連携し、非財産分野のコンサルティングを超巨大企業の同族オーナー向けに行っております。ファミリーガバナンスのコンサルティングをきっかけとして財産承継や事業承継のコンサルティング案件も受託しており、超富裕層へのコンサルティング案件に繋がっております。

地域創生コンサルティング事業については、昨年度、敦賀市敦賀駅西地区土地活用事業『TSURUGA POLT SQUARE「otta（オッタ）」』の開業をむかえることができました。地方自治体においては、民間資金活用による地域創生ニーズが極めて高く開業式には国をはじめ様々な自治体の関係者が招かれ、不動産特定共同事業法による地域創生手法について高く評価を頂き、これを機に多くの自治体からの相談を受けております。また、国土交通省や地方銀行と連携して共同セミナーを行うなど当社が手掛ける地域創生事業の普及活動に積極的に取り組んでおります。結果的に多くの自治体から案件の紹介を受け、過去最大級の案件の受託をする予定です。

事業承継ファンド事業においては、第3四半期会計期間以降に2件の投資回収を予定しております。100を超えるM&Aブティックと連携しております。M&Aが成立せず縮小型のM&Aや廃業を選択肢に選ばざるをえない企業が増加していることから、多くの紹介案件を受けており、今後ますます投資の増加が見込まれると考えております。

I F Aによる金融商品運用サービスについては、グループ会社の㈱青山フィナンシャルサービスによる金融資産コンサルティングを積極的に行ったことから、預かり資産残高は50億円を突破しました。従来、当社の財産コンサルティングは資産の半分程度を占める不動産に傾注してはきましたが、金融商品運用サービスの提供により、名実ともに総合財産コンサルティングを行える体制を整えることができました。特に円安に伴う海外分散投資意欲の高まりや、仕組債問題から発生する代替ニーズ、また、総合財産コンサルティングを行う上での金融資産のセカンドオピニオンを求める声が強くなり、それに対応することにて預かり残高が増加しております。

売上高につきましては、14,039百万円（前年同四半期は20,232百万円）となりました。不動産取引収益であるADVANTAGE CLUBとして当第2四半期会計期間に50億円相当の売上計上を予定しておりましたが、渋谷区神宮前の物件をSTO第1号案件用に提供したため、前年同四半期を下回る売上高となりました。なお当該物件は7月に譲渡が完了し、第3四半期会計期間の収益として計上を予定しております。また、財産コンサルティング収益については、お客様数が増加していることから、収益の柱である財産承継コンサルティングの売上が大幅に増加致しました。

営業利益につきましては、1,102百万円（前年同四半期は1,097百万円）となりました。財産コンサルティング収益の増加により財産コンサルティングの粗利は増加しましたが、不動産取引収益の減少により売上総利益は減少しました。営業利益についても渋谷区神宮前の物件をSTO用に提供したため計画を下回りました。費用面においては、積極的な採用活動を行ったことから人員が増加しており人件費は増加したものの、ADVANTAGE CLUBの組成額の減少に伴い租税公課が減少したことなどから費用が減少しております。

経常利益につきましては、営業外収益193百万円（前年同四半期は73百万円）、営業外費用49百万円（前年同四半期は126百万円）を計上したことから1,246百万円（前年同四半期は1,044百万円）となりました。為替差益169百万円（前年同四半期は62百万円）を計上したことから営業外収益が増加しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、832百万円（前年同四半期は713百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、下表の通り、売上高14,039百万円（前年同四半期比30.6%減）、営業利益1,102百万円（同0.5%増）、経常利益1,246百万円（同19.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益832百万円（同16.7%増）となりました。

（単位：百万円）

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	前年同四半 期比	2023年12月期 通期業績 予想	通期業績予 想に対する 進捗率	2022年12月期 通期実績
売上高	20,232	14,039	▲30.6%	39,500	35.5%	35,952
営業利益	1,097	1,102	0.5%	3,300	33.4%	2,629
経常利益	1,044	1,246	19.3%	3,050	40.9%	2,499
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	713	832	16.7%	1,980	42.1%	1,694

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。売上高の区分別業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期
財産コンサルティング	2,838	2,921
不動産取引	17,393	11,118
合計	20,232	14,039

① 財産コンサルティング

当社グループは個人資産家および企業オーナーに対して財産承継及び事業承継コンサルティングを提供しております。また独自の商品を開発してお客様の財産運用及び財産管理のコンサルティングも手掛ける総合財産コンサルティングファームです。

財産コンサルティングの売上高の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期
財産承継	1,197	1,834
事業承継	724	470
商品組成等	916	616
合計	2,838	2,921

財産承継につきましては、個人資産家に対して相続の事前・事後対策、保有不動産の有効活用、広大地活用、不動産の購入・売却に関するコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。当第2四半期連結累計期間においては、既存のお客様の案件に加え、昨年来からご紹介頂いたお客様の案件が堅調に推移しております。

事業承継につきましては、企業オーナーに対して後継者決定支援、組織再編・財務改善・成長戦略支援、転廃業支援、M&A後の財産承継支援やM&A支援、事業承継ファンドを活用したコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。当第2四半期連結累計期間においては、本業である同族への事業承継プランニングについては売上が423百万円（前年同四半期は453百万円）、M&Aの売上が37百万円（同95百万円）、事業承継ファンドの売上が8百万円（同176百万円）となりました。年度の顧客向けアカウントプランが財産承継コンサルティングに比較して下期に偏重しております。いずれのセグメントにおいても年度アカウントプランの早期のクロージングに努めてまいります。

商品組成等につきましては、当第2四半期連結累計期間においては、昨年度に比べADVANTAGE CLUBの組成額が下回っていること、また、当第2四半期連結累計期間までにADVANTAGE CLUBの解散がなかったことから減少しております。

以上の結果、財産コンサルティングの売上高は2,921百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。また、財産コンサルティングの売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

(単位：百万円)

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期
売上高	2,838	2,921
売上原価	1,681	1,673
売上総利益	1,156	1,247

② 不動産取引

当社グループは財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産を仕入れ、不動産に関連した商品の開発を行い当社顧客等への販売を行っております。

不動産取引の売上高の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期
ADVANTAGE CLUB	15,507	10,687
その他不動産取引	1,886	430
合計	17,393	11,118

多くのお客様にご支持いただいておりますADVANTAGE CLUBは当連結会計年度において325億円の組成を目指しております。

ADVANTAGE CLUBにつきましては、当第2四半期連結累計期間においては3件組成し10,687百

万円の売上を計上いたしました。前述の通り、当第2四半期会計期間で組成を予定していた50億円相当の渋谷区神宮前の物件をS T Oにしたことから不動産取引収益は減少しました。しかしながら、当該物件の収益計上は第3四半期連結会計期間に計上を予定しております。ADVANTAGE CLUBは募集開始後、極めて短期間に申し込みが終了する状況が継続しており、多大なニーズがあることから第3四半期連結会計期間以降も積極的な組成を行ってまいります。

その他不動産取引につきましては、1棟ものの不動産の提供や不動産保有時の賃料収入等を計上しております。

以上の結果、不動産取引の売上高は11,118百万円（前年同四半期比36.1%減）となりました。また、不動産取引の売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

（単位：百万円）

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期
売上高	17,393	11,118
売上原価	15,880	9,798
売上総利益	1,513	1,319

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は18,798百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,382百万円の増加となりました。これは、販売用不動産が4,486百万円増加し、現金及び預金が1,153百万円減少したことなどによります。現金及び預金の比率が高い理由は、ADVANTAGE CLUB販売時に何らかの経済危機が発生し、不動産在庫リスクが発生する場合に備え、継続的に経営を維持できるよう保守的な財務運営によるものであります。但し、ADVANTAGE CLUB用の不動産仕入については、不動産の仕入決済時にADVANTAGE CLUBを組成するなど不動産在庫リスクを極力発生させない方針を継続しております。

固定資産は6,183百万円となり、前連結会計年度末に比べて157百万円の減少となりました。これは、繰延税金資産が130百万円減少したことなどによります。

これらにより、資産合計は24,982百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,224百万円の増加となりました。

（負債）

流動負債は8,527百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,385百万円の増加となりました。これは、短期借入金が4,200百万円増加し、未払金が430百万円、未払法人税等が347百万円、それぞれ減少したことなどによります。なお、短期借入金のうち4,000百万円はS T O組成用の不動産の取得資金として6月末に借入を行っておりますが、当該不動産の売却に伴い、7月末に返済しております。現金及び預金比率の維持のため、機動的な資金調達を行っております。

固定負債は7,786百万円となり、前連結会計年度末に比べて508百万円の減少となりました。これは、長期借入金633百万円減少したことなどによります。

これらにより、負債合計は16,314百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,877百万円の増加となりました。

（純資産）

純資産合計は8,667百万円となり、前連結会計年度末に比べて347百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により832百万円増加し、配当金の支払いにより534百万円減少したことなどによります。

これらにより自己資本比率は34.4%（前連結会計年度末は38.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,804	11,651
売掛金	684	560
販売用不動産	1,751	6,237
その他の棚卸資産	15	12
その他	160	343
貸倒引当金	△0	△7
流動資産合計	15,416	18,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,324	2,264
土地	195	195
その他(純額)	110	97
有形固定資産合計	2,630	2,557
無形固定資産		
のれん	19	14
ソフトウェア	365	310
その他	25	24
無形固定資産合計	410	350
投資その他の資産		
投資有価証券	2,727	2,824
関係会社株式	37	38
繰延税金資産	160	30
その他	375	383
投資その他の資産合計	3,300	3,276
固定資産合計	6,341	6,183
資産合計	21,757	24,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	291	195
短期借入金	—	4,200
1年内返済予定の長期借入金	1,950	1,967
1年内償還予定の社債	150	90
未払法人税等	687	340
未払金	1,128	697
賞与引当金	—	304
その他	935	731
流動負債合計	5,142	8,527
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	6,003	5,370
長期預り敷金保証金	2,180	2,339
長期未払金	54	52
その他	26	24
固定負債合計	8,295	7,786
負債合計	13,437	16,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,210	1,210
資本剰余金	1,374	1,381
利益剰余金	5,593	5,891
自己株式	△168	△144
株主資本合計	8,010	8,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	299
為替換算調整勘定	47	△38
その他の包括利益累計額合計	254	261
新株予約権	30	39
非支配株主持分	24	27
純資産合計	8,320	8,667
負債純資産合計	21,757	24,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	20,232	14,039
売上原価	17,562	11,471
売上総利益	2,669	2,567
販売費及び一般管理費	1,572	1,464
営業利益	1,097	1,102
営業外収益		
為替差益	62	169
その他	11	24
営業外収益合計	73	193
営業外費用		
支払利息	39	38
支払手数料	78	10
その他	8	0
営業外費用合計	126	49
経常利益	1,044	1,246
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	1,045	1,246
法人税、住民税及び事業税	327	321
法人税等調整額	5	89
法人税等合計	333	411
四半期純利益	711	835
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	713	832

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	711	835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	93
為替換算調整勘定	91	△86
その他の包括利益合計	92	6
四半期包括利益	804	842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	806	839
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,045	1,246
減価償却費	147	141
のれん償却額	4	4
株式報酬費用	10	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	432	304
受取利息及び受取配当金	△4	△13
支払利息	39	38
新株予約権戻入益	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△18	122
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,088	△4,451
未収入金の増減額 (△は増加)	△23	△20
前渡金の増減額 (△は増加)	148	△119
立替金の増減額 (△は増加)	△12	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	52	△96
未払金の増減額 (△は減少)	△294	△396
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33	△17
預り金の増減額 (△は減少)	△225	△186
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	356	159
その他	△114	△233
小計	422	△3,475
利息及び配当金の受取額	4	13
利息の支払額	△37	△35
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△192	△653
営業活動によるキャッシュ・フロー	196	△4,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113	△13
無形固定資産の取得による支出	△4	△6
投資有価証券の取得による支出	△199	—
投資有価証券の売却及び払戻による収入	113	26
その他	10	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194	△11

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	4,200
長期借入れによる収入	3,500	400
長期借入金の返済による支出	△864	△1,016
社債の償還による支出	△142	△90
ストックオプションの行使による収入	44	—
非支配株主からの払込みによる収入	20	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△409	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,149	2,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,272	△1,153
現金及び現金同等物の期首残高	10,862	12,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,134	11,648

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2023年4月13日開催の取締役会の決議に基づき、2023年5月10日付けで、譲渡制限付株式報酬としての自己株式31,082株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が7百万円増加、自己株式が23百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,381百万円、自己株式が144百万円となっております。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

当第2四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったAoyama Zaisan Networks USA, Inc. を清算したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（連結納税制度から単体納税制度への移行）

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度から単体納税制度に移行しております。